

香川労働局発表

平成 26 年 11 月 26 日

香川労働局職業安定部職業対策課
課長 岩井 輝夫
課長 補佐 三野 靖夫
地方障害者雇用担当官 白川加代子
(電話) 087-811-8923
(夜間) 087-811-8927

雇用障害者数・企業の実雇用率は過去最高を更新

平成 26 年 障害者雇用状況の集計結果 (平成 26 年 6 月 1 日現在)

障害者の雇用の促進等に関する法律では、1人以上の身体障害者又は知的障害者を雇用することを義務づけている事業主等から、毎年 6 月 1 日現在における身体障害者、知的障害者及び精神障害者(以下「障害者」という。)の雇用状況について、報告を求めています。

今般、平成 26 年 6 月 1 日現在における同報告の集計を行い結果は次のとおりです。

【集計結果の主なポイント】

【民間企業】(50人以上規模の企業:法定雇用率 2.0%)

- 雇用障害者数は 2,703.5 人で前年より 1.3%(36 人)増加し、11 年連続で過去最高を記録
- 全体の実雇用率は 1.88%(全国平均 1.82%、前年同期 1.86%)で過去最高を記録 (全国第 23 位)
- 法定雇用率達成企業の割合は 56.5%(全国平均 44.7%、前年同期 59.2%)(全国第 8 位)

【公的機関】

- 県の機関(法定雇用率 2.3%)の実雇用率は 2.31%、達成機関の割合は、100%
- 県教育委員会等(法定雇用率 2.2%)の実雇用率は 2.14%、達成機関の割合は 50%
- 市町(法定雇用率 2.3%)の実雇用率は 2.57%、達成機関の割合は 92.6%

【独立行政法人等】

- 独立行政法人等(法定雇用率 2.3%)の実雇用率は 2.33%、達成法人の割合は 100%

- ・ 民間企業にあつては、セミナー等による周知・啓発及び重点的な達成指導の実施により、実雇用率は 0.02 ポイント増、雇用障害者数は 1.3%増であったことから、障害者の雇用促進は着実に進展している。

雇用情勢の改善により算定の基礎となる労働者数の増加により未達成となった企業が増加した。未達成企業に対しては、引き続き、重点的な雇用率達成指導の実施と面接会等の雇用機会の提供、職場実習制度の活用等を促進し、障害者の雇用促進を図る。

- ・ 公的機関にあつては、3機関が未達成(昨年同期6機関)であり、雇用率 2.3%適用の県の機関においては、雇用障害者数及び実雇用率とも減少したが、市町等の機関においては、雇用障害者数及び実雇用率とも増加した。雇用率 2.2%適用の教育委員会においては、雇用障害者数で 3.5 人減、実雇用率が 0.05 ポイント低下となった。そのため、チャレンジ雇用や障害者採用枠での採用等により早期達成するよう強力に指導する。

(注) 雇用されている障害者の数については、重度身体障害者及び重度知的障害者(短時間労働者以外)については、法律上1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、法律上1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントしている。

(注) 平成 25 年 4 月 1 日雇用率改正(0.2%引上げ)に伴い、雇用義務対象労働者規模が 50.0 人以上の企業、43.5 人以上の公的機関(2.2%適用教育委員会にあつては、45.5 人以上)となっている。

【概要】

1 民間企業における雇用状況

(1)雇用されている障害者数、実雇用率

2.0%の法定雇用率が適用される一般の民間企業(50人以上規模の企業)において、雇用されている障害者の数は2,703.5人で、前年より1.3%(36人)増加し、昭和51年に身体障害者雇用促進法による身体障害者の雇用の義務付け以降、過去最高となった。

このうち、身体障害者は2,017.5人(前年は1,989.0人)、知的障害者は567.0人(前年は565.5人)、精神障害者は119.0人(前年は113.0人)といずれも前年より増加した。

実雇用率は過去最高の1.88%(前年は1.86%)であった。

法定雇用率達成企業の割合は56.5%で、前年の59.2%より2.7ポイント減少した。

(7P 総括表1・12P 詳細表1(1)①)

(全国の一般の民間企業における雇用障害者数は431,225.5人、実雇用率は1.82%)

(2)企業規模別の状況

| 企業規模 | 実雇用率(%) | |
|-----------|---------|--------|
| | 平成26年度 | 平成25年度 |
| 50人～99人 | 1.96 | 1.92 |
| 100人～299人 | 1.72 | 1.74 |
| 300人～499人 | 2.10 | 2.09 |
| 500人～999人 | 1.98 | 1.88 |
| 1,000人以上 | 1.90 | 1.85 |
| 計 | 1.88 | 1.86 |

企業規模別の実雇用率は、

【前年を上回った企業規模】

- ・50～99人は、1.96%(前年対比で0.04ポイント増)
- ・300～499人は、2.10%(前年対比で0.01ポイント増)
- ・500～999人は、1.98%(前年対比で0.1ポイント増)
- ・1,000人以上は、1.90%(前年対比で0.05ポイント増)

【前年を下回った企業規模】

- ・100～299人は、1.72%(前年対比で0.02ポイント減)

【全体の実雇用率(1.88%)との比較】

- ・企業規模50～99人、300人以上で上回り、100～299人で下回った。

【達成企業割合の比較】

雇用状況の改善により算定の基礎となる労働者数が増加した影響等を受け、1,000人未満の企業規模については、達成企業割合が低下したが、1,000人以上の企業規模においては、実雇用率・達成企業割合とも前年と比べ上昇し、達成企業割合については、5.6ポイント増と大きく改善している。

(13P 詳細表1(2)①)

(3)産業別の状況

| 産業 | 実雇用率 (%) | |
|-----------------|----------|----------|
| | 平成 26 年度 | 平成 25 年度 |
| 農業、林業 | 1.40 | 1.91 |
| 建設業 | 2.02 | 1.80 |
| 製造業 | 1.86 | 1.87 |
| 電気・ガス・熱供給業 | 1.98 | 1.96 |
| 情報通信業 | 1.16 | 0.96 |
| 運輸業、郵便業 | 1.89 | 1.97 |
| 卸売業、小売業 | 1.68 | 1.68 |
| 金融業、保険業 | 1.64 | 1.51 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1.57 | 1.54 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 1.82 | 1.73 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 2.20 | 1.57 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 2.14 | 1.93 |
| 教育・学習支援業 | 0.85 | 1.04 |
| 医療・福祉業 | 2.11 | 2.10 |
| 複合サービス業 | 1.63 | 1.81 |
| サービス業 | 2.94 | 2.88 |
| 計 | 1.88 | 1.86 |

産業別の実雇用率は、

【前年を上回った産業】

- ・建設業は、2.02% (前年対比で0.22ポイント増)
- ・電気・ガス・熱供給業は、1.98% (前年対比で0.02ポイント増)
- ・情報通信業は、1.16% (前年対比で0.2ポイント増)
- ・金融業、保険業は、1.64% (前年対比で0.13ポイント増)
- ・不動産業、物品賃貸業は、1.57% (前年対比で0.03ポイント増)
- ・学術研究、専門・技術サービス業は、1.82% (前年対比で0.09ポイント増)
- ・宿泊業、飲食サービス業は、2.20% (前年対比で0.63ポイント増)
- ・生活関連サービス業、娯楽業は、2.14% (前年対比で0.21ポイント増)
- ・医療・福祉業は、2.11% (前年対比で0.01ポイント増)
- ・サービス業は、2.94% (前年対比で0.06ポイント増)

【前年を下回った産業】

- ・農業、林業は、1.40% (前年対比で0.51ポイント減)
- ・製造業は、1.86% (前年対比で0.01ポイント減)
- ・運輸業、郵便業は、1.89% (前年対比で0.08ポイント減)
- ・教育・学習支援業は、0.85% (前年対比で0.19ポイント減)
- ・複合サービス業は、1.63% (前年対比で0.18ポイント減)

【全体の実雇用率(1.88%)との比較】

(上回った産業)

建設業、電気・ガス・熱供給業、運輸業・郵便業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療・福祉業、サービス業

(下回った産業)

農業、林業、製造業、情報通信業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、教育・学習支援業、複合サービス業、

(14P～16P 詳細表 1(3)①)

2. 公的機関における在職状況

(1) 県及び市町村の機関(法定雇用率 2.3%)

・県の機関に在職している障害者の数は 97.0 人で、前年より 3.0 人(3%)減少した。
実雇用率は 2.31%で、前年の 2.37%より 0.06 ポイント減少した。

(県の機関は、全て達成している。)

(7P 総括表 2(1)・ 17P 詳細表 2(1)①)

(21P 公的機関・独立行政法人等の各機関の状況)

・市町の機関に在職している障害者の数は 220.5 人で、前年より 18.5 人(9.2%)増加した。

実雇用率は 2.57%で、前年の 2.35%より 0.22 ポイント上昇した。

(市町の 27 機関中、25 機関が達成している。)

(7P 総括表 2(2)・ 18P 詳細表 2(2)①)

(21P 公的機関・独立行政法人等の各機関の状況)

・法定雇用率を達成していない市町の機関は以下のとおりである。

さぬき市(1.61%)、小豆島町(0.91%)、

(2) 県教育委員会等(法定雇用率 2.2%)

2.2%の法定雇用率が適用される県教育委員会等に在職している障害者の数は 148.5 人で、前年より 3.5 人(2.3%)減少した。

実雇用率は 2.14%で、前年の 2.19%より 0.05 ポイント低下した。

(県教育委員会等の 2 機関中、1機関は達成している)

(7P 総括表 2(3)・ 19P 詳細表 2(3)①)

(22P 公的機関・独立行政法人等の各機関の状況)

・法定雇用率を達成していない県教育委員会等の機関は以下のとおりである。

香川県教育委員会(2.10%)

3. 独立行政法人における雇用状況

2.3%の法定雇用率が適用される独立行政法人等において雇用されている障害者の数は 43.0 人で、前年より 4.0 人(8.5%)減少した。

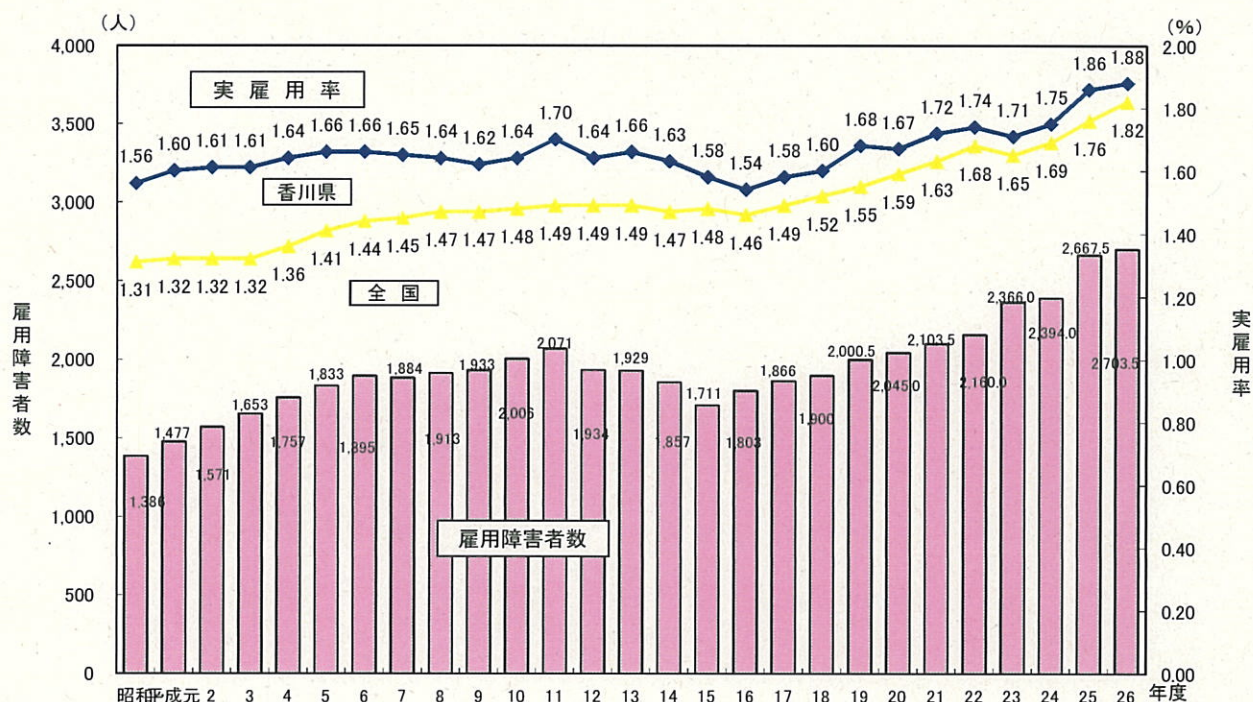
実雇用率は 2.33%で、前年の 2.59%より 0.26 ポイント減少した。

(8P 総括表 3・ 20P 詳細表 3 ①)

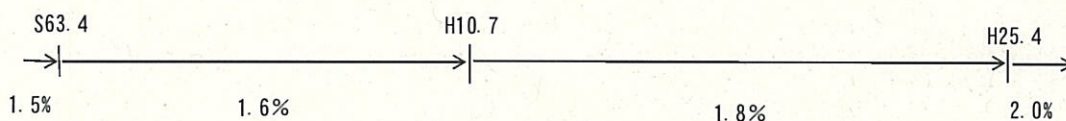
(22P 公的機関・独立行政法人等の各機関の状況)

障害者雇用の現状

香川労働局職業対策課



法定雇用率



(注) 平成25年4月1日雇用率改正 (1.8%→2.0%) に伴い、対象企業の算定基礎労働者数が (56.0人→50.0人) となる。

(注) 障害者とは、次に掲げる者の合計数である。

- ・ 昭和62年 身体障害者 (重度身体障害者はダブルカウント)
- ・ 昭和63年 ~ 平成4年 身体障害者 (重度身体障害者はダブルカウント)、知的障害者
- ・ 平成5年 ~ 平成17年 身体障害者 (重度身体障害者はダブルカウント)、知的障害者 (重度知的障害者はダブルカウント)、重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者
- ・ 平成18年 ~ 平成22年 身体障害者 (重度身体障害者はダブルカウント)、知的障害者 (重度知的障害者はダブルカウント)、精神障害者、重度身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者 精神障害者である短時間労働者は0.5カウント
- ・ 平成23年 ~ 身体障害者 (重度身体障害者はダブルカウント)、知的障害者 (重度知的障害者はダブルカウント)、重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者 精神障害者 精神障害者又は知的障害者である短時間労働者は0.5カウント 精神障害者である短時間労働者は0.5カウント

(注) 平成22年7月に制度改正(短時間労働者の算入、除外率の引き下げ等)があったため、平成23年以降とその前年までの数値を単純に比較することは適当ではない。

(資料)

民間企業における障害者の雇用状況

(各年6月1日現在)

| 区分 | 企業数 | 雇用状況 | | | | 達成企業の割合 (%) | | 達成企業数 |
|------|-----|-----------|---------|----------|-------|-------------|-------|-------|
| | | 常用労働者数 | 障害者数 | 実雇用率 (%) | | 全国 | 全国 | |
| | | | | | 全国 | | | |
| 60年 | 340 | 78,035 | 1,024 | 1.31% | 1.26% | 64.1% | 53.5% | 218 |
| 61年 | 366 | 81,312 | 1,072 | 1.32% | 1.26% | 60.7% | 53.8% | 222 |
| 62年 | 375 | 84,394 | 1,111 | 1.32% | 1.25% | 61.9% | 53.0% | 232 |
| 63年 | 416 | 88,797 | 1,386 | 1.56% | 1.31% | 63.0% | 51.5% | 262 |
| 平成元年 | 433 | 92,322 | 1,477 | 1.60% | 1.32% | 65.4% | 51.6% | 283 |
| 2年 | 451 | 97,352 | 1,571 | 1.61% | 1.32% | 66.5% | 52.2% | 300 |
| 3年 | 475 | 102,852 | 1,653 | 1.61% | 1.32% | 64.6% | 51.8% | 307 |
| 4年 | 497 | 107,089 | 1,757 | 1.64% | 1.36% | 63.4% | 51.9% | 315 |
| 5年 | 526 | 110,594 | 1,833 | 1.66% | 1.41% | 64.1% | 51.4% | 337 |
| 6年 | 519 | 114,481 | 1,895 | 1.66% | 1.44% | 62.4% | 50.4% | 324 |
| 7年 | 515 | 114,466 | 1,884 | 1.65% | 1.45% | 62.7% | 50.6% | 323 |
| 8年 | 529 | 116,939 | 1,913 | 1.64% | 1.47% | 64.8% | 50.5% | 343 |
| 9年 | 551 | 119,475 | 1,933 | 1.62% | 1.47% | 61.2% | 50.2% | 337 |
| 10年 | 557 | 121,994 | 2,006 | 1.64% | 1.48% | 62.5% | 50.1% | 348 |
| 11年 | 603 | 121,680 | 2,071 | 1.70% | 1.49% | 56.4% | 44.7% | 340 |
| 12年 | 571 | 118,259 | 1,934 | 1.64% | 1.49% | 57.1% | 44.3% | 326 |
| 13年 | 552 | 116,272 | 1,929 | 1.66% | 1.49% | 60.0% | 43.7% | 331 |
| 14年 | 555 | 113,928 | 1,857 | 1.63% | 1.47% | 59.6% | 42.5% | 331 |
| 15年 | 538 | 108,526 | 1,711 | 1.58% | 1.48% | 57.8% | 42.5% | 311 |
| 16年 | 583 | 117,128 | 1,803 | 1.54% | 1.46% | 54.2% | 41.7% | 316 |
| 17年 | 589 | 118,163 | 1,866 | 1.58% | 1.49% | 54.8% | 42.1% | 323 |
| 18年 | 600 | 118,794 | 1,900.0 | 1.60% | 1.52% | 56.3% | 43.4% | 338 |
| 19年 | 606 | 119,037 | 2,000.5 | 1.68% | 1.55% | 58.1% | 43.8% | 352 |
| 20年 | 619 | 122,727 | 2,045.0 | 1.67% | 1.59% | 58.3% | 44.9% | 361 |
| 21年 | 621 | 121,978 | 2,103.5 | 1.72% | 1.63% | 59.4% | 45.5% | 369 |
| 22年 | 619 | 124,036 | 2,160.0 | 1.74% | 1.68% | 59.1% | 47.0% | 366 |
| 23年 | 664 | 137,994 | 2,366.0 | 1.71% | 1.65% | 60.1% | 45.3% | 399 |
| 24年 | 662 | 136,870.5 | 2,394.0 | 1.75% | 1.69% | 60.0% | 46.8% | 397 |
| 25年 | 759 | 143,732.0 | 2,667.5 | 1.86% | 1.76% | 59.2% | 42.7% | 449 |
| 26年 | 768 | 143,912.5 | 2,703.5 | 1.88% | 1.82% | 56.5% | 44.7% | 434 |

(注) 障害者数とは、次に掲げる者の合計数である。

～昭和62年 身体障害者数 (重度身体障害者はダブルカウント)

昭和63年～平成4年 知的障害者

平成5年～平成17年 重度知的障害者はダブルカウント

平成18年～ 重度身体障害者又重度知的障害者である短時間労働者は1人とみなし算定する。

平成23年～ 精神障害者 (精神障害者である短時間労働者は0.5カウント)

平成25年4月～ 重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者は0.5カウント

障害者雇用率2.0% (0.2%引上げ)

平成26年6月1日現在における障害者の雇用状況(総括表)

香川労働局

1 民間企業における雇用状況(法定雇用率2.0%)

| | ① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 | ② 障害者の数 | ③ 実雇用率 | ④ 法定雇用率達成企業の数 | ⑤ 達成割合 |
|------|-------------------------|--------------|-----------|---------------|-----------|
| 民間企業 | 143,912.5 人 | 2,703.5 人 | 1.88 % | 434 / 768 | 56.5 % |
| | (143,732.0 人) | (2,667.5 人) | (1.86 %) | (449 / 759) | (59.2 %) |

2 地方公共団体における在職状況

(1) 都道府県の機関(法定雇用率2.3%)

| | ① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数 | ② 障害者の数 | ③ 実雇用率 | ④ 法定雇用率達成機関の数 | ⑤ 達成割合 |
|------------|------------------------|------------|-----------|---------------|------------|
| 計 | 4,197.5 人 | 97.0 人 | 2.31 % | 2 / 2 | 100.0 % |
| | (4,214.0 人) | (100.0 人) | (2.37 %) | (2 / 2) | (100.0 %) |
| 都道府県知事部局 | 3,773.0 人 | 88.0 人 | 2.33 % | 1 / 1 | 100.0 % |
| | (3,782.0 人) | (90.0 人) | (2.38 %) | (1 / 1) | (100.0 %) |
| その他の都道府県機関 | 424.5 人 | 9.0 人 | 2.12 % | 1 / 1 | 100.0 % |
| | (432.0 人) | (10.0 人) | (2.31 %) | (1 / 1) | (100.0 %) |

(2) 市町村の機関(法定雇用率2.3%)

| | ① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数 | ② 障害者の数 | ③ 実雇用率 | ④ 法定雇用率達成機関の数 | ⑤ 達成割合 |
|--------|------------------------|------------|-----------|---------------|-----------|
| 市町村の機関 | 8,591.5 人 | 220.5 人 | 2.57 % | 25 / 27 | 92.6 % |
| | (8,612.0 人) | (202.0 人) | (2.35 %) | (22 / 27) | (81.5 %) |

(3) 法定雇用率2.2%が適用される都道府県等の教育委員会(法定雇用率2.2%)

| | ① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数 | ② 障害者の数 | ③ 実雇用率 | ④ 法定雇用率達成機関の数 | ⑤ 達成割合 |
|-----------|------------------------|------------|-----------|---------------|------------|
| 計 | 6,936.0 人 | 148.5 人 | 2.14 % | 1 / 2 | 50.0 % |
| | (6,955.0 人) | (152.0 人) | (2.19 %) | (1 / 2) | (50.0 %) |
| 都道府県教育委員会 | 6,650.0 人 | 139.5 人 | 2.10 % | 0 / 1 | 0.0 % |
| | (6,663.0 人) | (141.0 人) | (2.12 %) | (0 / 1) | (0.0 %) |
| 市町村教育委員会 | 286.0 人 | 9.0 人 | 3.15 % | 1 / 1 | 100.0 % |
| | (292.0 人) | (11.0 人) | (3.77 %) | (1 / 1) | (100.0 %) |

3 独立行政法人等における雇用状況(法定雇用率2.3%)

| | ① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 | ② 障害者の数 | ③ 実雇用率 | ④ 法定雇用率達成法人の数 | ⑤ 達成割合 |
|---------------------|-------------------------|------------|------------|---------------|-------------|
| 計 | 1,846.0 人 | 43.0 人 | 2.33 % | 1 / 1 | 100.0 % |
| | (1,818.0 人) | (47.0 人) | (2.59 %) | (1 / 1) | (100.0 %) |
| 独立行政法人等(国立大学法人等を除く) | 0.0 人 | 0.0 人 | 0.00 % | 0 / 0 | 0.0 % |
| | (0.0 人) | (0.0 人) | (0.00 %) | (0 / 0) | (0.0 %) |
| 国立大学法人等 | 1,846.0 人 | 43.0 人 | 2.33 % | 1 / 1 | 100.0 % |
| | (1,818.0 人) | (47.0 人) | (2.59 %) | (1 / 1) | (100.0 %) |
| 地方独立行政法人等 | 0.0 人 | 0.0 人 | 0.00 % | 0 / 0 | 0.0 % |
| | (0.0 人) | (0.0 人) | (0.00 %) | (0 / 0) | (0.0 %) |

- 注 1 1及び3の各表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。
- 2 2の各表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
- 3 各表の②欄の「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
- 4 法定雇用率2.2%が適用される機関とは、都道府県の教育委員会及び一定の市町村の教育委員会である。
- 5 ()内は、平成25年6月1日現在の数値である。
なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。
- 6 「独立行政法人等」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令別表第2の第1号から第8号まで、「地方独立行政法人等」とは、同令別表第2の第9号から第10号までの法人を指す。

◎ 法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（法定雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者又は知的障害者である（なお、精神障害者は雇用義務の対象ではないが、精神障害者保健福祉手帳保持者を雇用している場合は雇用率に算定することができる）。

| | | | |
|---------------|---|---------------------|------|
| ○ 民間企業 | 〔 | 一般の民間企業 | 2.0% |
| | | (50人以上規模の企業) | |
| | | 特殊法人等 | 2.3% |
| | | 〔 | |
| | | 労働者数43.5人以上規模の特殊法人、 | |
| | | 独立行政法人、国立大学法人等 | 〕 |
| ○ 国、地方公共団体 | | | 2.3% |
| | | (43.5人以上規模の機関) | |
| ○ 都道府県等の教育委員会 | | | 2.2% |
| | | (45.5人以上規模の機関) | |

(カッコ内は、それぞれの割合（法定雇用率）によって1人以上の障害者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。)

【一般民間企業における雇用率設定基準】

$$\text{障害者雇用率} = \frac{\text{身体障害者及び知的障害者である常用労働者の数} + \text{失業している身体障害者及び知的障害者の数}}{\text{常用労働者数} + \text{失業者数}}$$

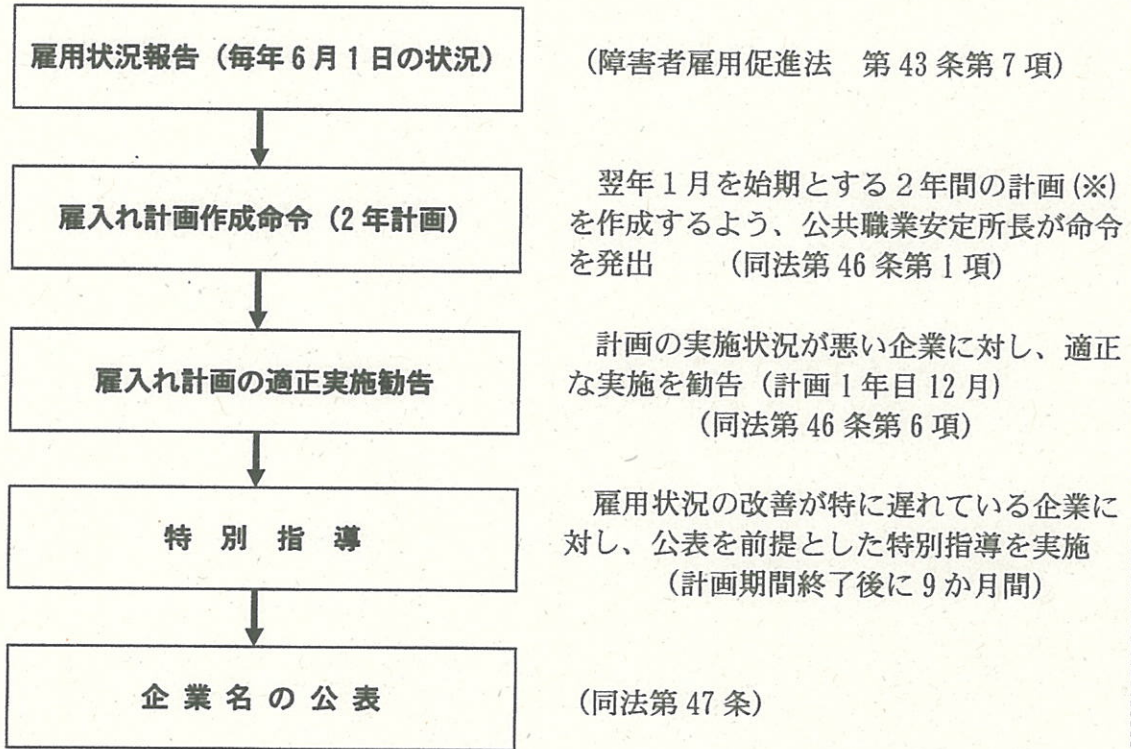
※ 特殊法人、国及び地方公共団体における障害者雇用率は、一般の民間企業の障害者雇用率を下回らない率をもって定めることとされている。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。

◎ 障害者雇用率達成指導の流れ

実雇用率の低い事業主については、下記の流れで雇用率達成指導を行い、「雇入れ計画」の着実な実施による障害者雇用の推進を指導している。



不足数の多い企業については、当該企業の幹部に対し、厚生労働省本省による直接指導も実施している。

〔指導実績〕

- 平成25年度の実績
 - * 「雇入れ計画作成命令」の発出 5社
 - * 雇入れ計画の「適正実施勧告」 1社
 - * 「特別指導」の実施 1社
- 雇入れ計画を実施中の企業 7社(25年度)

※平成24年1月1日以降の日を始期とする雇入れ計画から計画期間は3年間から2年間に短縮している。

事業主のみなさまへ

平成 25 年 4 月 1 日から障害者の法定雇用率が引き上げになりました。

すべての事業主は、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります。

(障害者雇用率制度)

| 事業主区分 | 法定雇用率 | |
|-------------|--------------|-------------|
| | 平成25年3月31日まで | 平成25年4月1日から |
| 民間企業 | 1.8% ⇒ | 2.0% |
| 国、地方公共団体等 | 2.1% ⇒ | 2.3% |
| 都道府県等の教育委員会 | 2.0% ⇒ | 2.2% |

ご注意!

従業員50人以上56人未満の事業主のみなさまも、新たに対象となりました。

香川労働局では、職場実習を受入れて
頂ける事業所を募集しています。

◎ 企業の実際の職場で、障害者が就労を体験する職場実習(5日～10日程度)を通して、企業の皆さまや障害者本人・保護者、就労を支援する機関の相互理解が深まり就労や雇用の不安を取り除く一助となります。

- ・ 障害と一口にいても
⇒ 個々の**障害の特性**や可能な職務が**具体的**に分かります。
- ・ 従事する仕事はない
⇒ 職務の切り出しと再編・再構築を一緒に考えることで、従事可能な**職務の創造**と既存の**職務の軽減**となります。
- ・ 雇用管理が分からない
⇒ 必要な雇用管理上の問題点が**具体的**となり、**対処方法**を見つけやすくなります。
- ・ 継続就労が難しいのでは
⇒ 障害者が利用している**就労支援機関との関係構築**により、困った時には相談しあえます。



お問い合わせは、香川労働局職業対策課(☎087-811-8923)
または、お近くのハローワークまでお願いします。

厚生労働省・香川労働局・ハローワーク

平成26年6月1日現在における障害者の雇用状況(詳細表)

1 民間企業における雇用状況

- (1) 概況 12
- (2) 企業規模別の雇用状況(香川) 13
- (3) 産業別の雇用状況(香川) 14~16

2 地方公共団体における在職状況

- (1) 都道府県の機関 17
- (2) 市町村の機関 18
- (3) 都道府県等の教育委員会 19

3 独立行政法人等における雇用状況 20

4 公的機関・独立行政法人等の各機関の状況 21~22

< 詳細表 >

1 民間企業における雇用状況

(1) 概況

① 概況

(平成26年6月1日現在)

| 区分 | ① 企業数 | ② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 | ③ 障害者の数 | | | | E. 計 A×2+B+C +D×0.5 | F. うち新規雇用分 | ④ 実雇用率 E÷②×100 | ⑤ 法定雇用率達成企業の数 | ⑥ 法定雇用率達成企業の割合 |
|---------------------|--------------------------|--------------------------------|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------------------|---------------------------|------------------------|-------------------|--------------------------|----------------|
| | | | A. 重度身体障害者及び重度知的障害者 | B. 重度身体障害者及び知的障害者である短時間労働者 | C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者 | D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者 | | | | | |
| 一般の民間企業 [2.0%]香川 | 企業 768 (759) | 143,912.5 (143,732.0) | 593 (572) | 81 (82) | 1,315 (1,332) | 243 (219) | 2,703.5 (2,667.5) | 187.5 (245.0) | 1.88 (1.86) | 企業 434 (449) | 56.5 (59.2) |
| 一般の民間企業 [2.0%]全国 | 企業 86,648 (85,314) | 23,650,463.5 (23,213,401.0) | 103,320 (99,560) | 12,360 (11,197) | 195,279 (184,179) | 33,893 (28,903) | 431,225.5 (408,947.5) | 45,269.5 (41,906.0) | 1.82 (1.76) | 企業 38,760 (36,413) | 44.7 (42.7) |

注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者である。

2 ③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については法律上、1人を2人に相当するものとしており、E欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行
D欄の「重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者」については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、
E欄の計を算出するに当たり0.5カウントとしている。

3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者であり、B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者である。

4 F欄の「うち新規雇用分」は当該年の前年の6月2日から当該年の6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者である。

5 ()内は平成25年6月1日現在の数値である。

なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

(2) 企業規模別の雇用状況 (香川)

① 概況

(平成26年6月1日現在)

| 区分 | ① 企業数 | ② 法定雇用障害者 数の算定の基礎と なる労働者数 | ③ 障害者の数 | | | | E. 計 A×2+B+C+ D×0.5 | F. うち新規雇 用分 | ④ 実雇用率 E÷②× 100 | ⑤ 法定雇用率 達成企業 数 | ⑥ 法定雇用 率達成企 業の割合 |
|-----------------|-----------|------------------------------------|---------------------------------|--|--|---|---------------------------|----------------|--------------------------|-------------------------|---------------------------|
| | | | A. 重度身体 障害者及び 重度知的障 害者 | B. 重度身体障 害者及び重 度の知的障 害者である 労働者 | C. 重度以外 の身体障 害者、知的 障害者及び 精神障害者 | D. 重度以外 の身体障 害者及び知 識的障害者 並びに精神 障害者であ る労働者 | | | | | |
| | 企業 768 | 143,912.5 | 593 | 81 | 1,315 | 243 | 2,703.5 | 187.5 | 企業 434 | % 56.5 | |
| | (759) | (143,732.0) | (572) | (82) | (1,332) | (219) | (2,667.5) | (245.0) | (449) | (59.2) | |
| 人 | 企業 363 | 25,175.5 | 113 | 18 | 230 | 39 | 493.5 | 40.0 | 企業 206 | % 56.7 | |
| 50~ 100未満 | (360) | (24,930.5) | (97) | (19) | (254) | (25) | (479.5) | (40.5) | (220) | (61.1) | |
| 100~ 300未満 | 318 | 47,886.0 | 162 | 19 | 449 | 60 | 822.0 | 47.5 | 183 | 57.5 | |
| | (311) | (47,556.0) | (163) | (22) | (454) | (54) | (829.0) | (75.5) | (183) | (58.8) | |
| 300~ 500未満 | 39 | 13,380.5 | 59 | 7 | 140 | 31 | 280.5 | 24.5 | 24 | 61.5 | |
| | (45) | (15,891.0) | (69) | (6) | (174) | (27) | (331.5) | (42.0) | (28) | (62.2) | |
| 500~ 1,000未満 | 30 | 18,023.5 | 93 | 10 | 151 | 20 | 357.0 | 19.0 | 14 | 46.7 | |
| | (25) | (15,948.5) | (81) | (8) | (124) | (11) | (299.5) | (40.0) | (12) | (48.0) | |
| 1,000以上 | 18 | 39,447.0 | 166 | 27 | 345 | 93 | 750.5 | 56.5 | 7 | 38.9 | |
| | (18) | (39,406.0) | (162) | (27) | (326) | (102) | (728.0) | (47.0) | (6) | (33.3) | |

注 1(1)①の表と同じ

(3) 産業別の雇用状況 (香川)

① 概況

| 区分 | ① 企業数 | ② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 | ③ 障害者の数 | | | | | E. 計 A×2+B+C+D ×0.5 | F. うち新規雇用分 | ④ 実雇用率 E÷②×100 | ⑤ 法定雇用率達成企業の数 | ⑥ 法定雇用率達成企業の割合 |
|-----------|----------------|----------------------------|---------------------|------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|------------------------|---------------------------|------------------|-------------------|------------------|----------------|
| | | | A. 重度身体障害者及び重度知的障害者 | B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者 | C. 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者 | D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者 | 人 | | | | | |
| 産業計 | 768 (759) | 143,912.5 (143,732.0) | 593 (572) | 81 (82) | 1,315 (1,332) | 243 (219) | 2,703.5 (2,667.5) | 187.5 (245.0) | 1.88 (1.86) | 434 (449) | 56.5 (59.2) | |
| 農、林、漁業 | 5 (4) | 570.0 (523.5) | 2 (2) | 0 (0) | 4 (6) | 0 (0) | 8.0 (10.0) | 0.0 (0.0) | 1.40 (1.91) | 3 (3) | 60.0 (75.0) | |
| 鉱業 | 0 (0) | 0.0 (0.0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0.0 (0.0) | 0.0 (0.0) | 0.00 (0.00) | 0 (0) | 0.0 (0.0) | |
| 建設業 | 31 (28) | 6,038.0 (5,848.5) | 35 (30) | 0 (0) | 52 (45) | 0 (0) | 122.0 (105.0) | 5.0 (10.0) | 2.02 (1.80) | 19 (14) | 61.3 (50.0) | |
| 製造業 | 241 (237) | 38,573.5 (37,417.0) | 162 (156) | 16 (18) | 362 (356) | 28 (24) | 716.0 (698.0) | 33.0 (45.5) | 1.86 (1.87) | 158 (152) | 65.6 (64.1) | |
| 電気・ガス・熱供給 | 4 (3) | 6,547.0 (6,514.0) | 31 (32) | 1 (1) | 66 (62) | 1 (2) | 129.5 (128.0) | 1.0 (2.0) | 1.98 (1.96) | 3 (1) | 75.0 (33.3) | |
| 情報通信業 | 18 (17) | 2,673.5 (2,596.5) | 10 (8) | 1 (0) | 10 (9) | 0 (0) | 31.0 (25.0) | 2.0 (3.0) | 1.16 (0.96) | 4 (2) | 22.2 (11.8) | |

(平成26年6月1日現在)

| 区分 | ① 企業数 | ② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 | ③ 障害者の数 | | | | | | ④ 実雇用率 E÷②×100 | ⑤ 法定雇用率達成企業の数 | ⑥ 法定雇用率達成企業の割合 |
|-----------------|----------------|--------------------------|---------------------|------------------------------|----------------------------|---------------------------------------|---------------------------|------------------|-------------------|---------------|------------------|
| | | | A. 重度身体障害者及び重度知的障害者 | B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者 | C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者 | D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者 | E. 計 A×2+B+C+D ×0.5 | F. うち新規雇用分 | | | |
| 運輸業、郵便業 | 51 (48) | 10,858.5 (10,337.5) | 40 (40) | 0 (1) | 124 (121) | 3 (3) | 205.5 (203.5) | 8.0 (22.0) | 1.89 (1.97) | 27 (30) | 52.9 (62.5) |
| 卸売・小売業 | 121 (125) | 28,279.5 (29,862.0) | 86 (90) | 39 (37) | 212 (229) | 106 (114) | 476.0 (503.0) | 25.0 (38.5) | 1.68 (1.68) | 49 (60) | 40.5 (48.0) |
| 金融業、保険業 | 12 (11) | 6,001.5 (5,941.0) | 27 (24) | 0 (1) | 42 (40) | 5 (2) | 98.5 (90.0) | 16.0 (9.0) | 1.64 (1.51) | 2 (4) | 16.7 (36.4) |
| 不動産業、物品賃貸業 | 12 (12) | 4,715.0 (4,441.0) | 18 (18) | 3 (3) | 34 (28) | 2 (3) | 74.0 (68.5) | 21.0 (10.0) | 1.57 (1.54) | 6 (7) | 50.0 (58.3) |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 15 (13) | 3,599.5 (3,850.5) | 20 (19) | 0 (0) | 25 (27) | 1 (3) | 65.5 (66.5) | 1.0 (20.5) | 1.82 (1.73) | 9 (8) | 60.0 (61.5) |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 18 (21) | 1,889.0 (2,287.0) | 7 (6) | 2 (3) | 20 (18) | 11 (6) | 41.5 (36.0) | 2.0 (3.5) | 2.20 (1.57) | 13 (13) | 72.2 (61.9) |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 22 (23) | 3,456.0 (3,730.5) | 18 (17) | 3 (1) | 29 (32) | 12 (10) | 74.0 (72.0) | 6.5 (7.0) | 2.14 (1.93) | 12 (16) | 54.5 (69.6) |
| 教育・学習支援業 | 13 (13) | 1,462.5 (1,440.0) | 3 (2) | 0 (0) | 6 (10) | 1 (2) | 12.5 (15.0) | 1.0 (2.0) | 0.85 (1.04) | 4 (3) | 30.8 (23.1) |

| ① 企業数 区分 | ② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 | ③ 障害者の数 | | | | | ④ 実雇用率 $E \div ② \times 100$ | ⑤ 法定雇用率達成企業の数 | ⑥ 法定雇用率達成企業の割合 | |
|----------------|----------------------------|--------------------------|------------------------------|-----------------------------|---------------------------------------|---|------------------------------------|------------------|----------------|------------------|
| | | A. 重度身体障害者及び重度知的障害者 | B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者 | C. 重度以外の身体障害者及び知的障害者及び精神障害者 | D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者 | E. 計 $A \times 2 + B + C + D \times 0.5$ | | | | F. うち新規雇用分 |
| 医療・福祉 | 153 (150) | 19,653.0 (18,981.5) | 82 (76) | 15 (13) | 208 (219) | 57 (31) | 415.5 (399.5) | 46.5 (44.5) | 93 (102) | 60.8 (68.0) |
| 複合サービス事業 | 3 (3) | 3,674.5 (3,696.5) | 14 (16) | 0 (0) | 32 (35) | 0 (0) | 60.0 (67.0) | 7.0 (1.0) | 0 (1) | 0.0 (33.3) |
| サービス業 | 49 (51) | 5,921.5 (6,265.0) | 38 (36) | 1 (4) | 89 (95) | 16 (19) | 174.0 (180.5) | 12.5 (26.5) | 32 (33) | 65.3 (64.7) |

注 1 (1)①の表と同じ
※ 産業計はその他分類不能の産業を含む。

2 地方公共団体における在职状況（香川）

(1) 都道府県の機関（法定雇用率2.3%）

(平成26年6月1日現在)

| ① 概況 | ① 機関数 | ② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数 | ③ 障害者の数 | | ④ 実雇用率 ③÷②×100 | ⑤ 法定雇用率達成機関の数 | ⑥ 法定雇用率達成機関の割合 |
|------|------------|------------------------|------------|-------|-------------------|---------------|----------------|
| | | | F. うち新規雇用分 | 人 | | | |
| 香川 | 計 | 4,197.5 | 97.0 | 5.0 | 2.31 | 2 | 100.0 |
| | 都道府県知事部局 | 4,214.0 | 100.0 | 9.0 | 2.37 | 2 | 100.0 |
| | その他の都道府県機関 | 3,773.0 | 88.0 | 5.0 | 2.33 | 1 | 100.0 |
| 全国 | 計 | 424.5 | 9.0 | 0.0 | 2.12 | 1 | 100.0 |
| | 都道府県知事部局 | 432.0 | 10.0 | 0.0 | 2.31 | 1 | 100.0 |
| | その他の都道府県機関 | 322,490.5 | 8,284.5 | 366.0 | 2.57 | 145 | 92.9 |
| 全国 | 計 | 322,458.5 | 8,136.0 | 385.0 | 2.52 | 144 | 92.3 |
| | 都道府県知事部局 | 255,534.0 | 6,612.0 | 261.5 | 2.59 | 46 | 97.9 |
| | その他の都道府県機関 | 66,956.5 | 1,672.5 | 104.5 | 2.50 | 99 | 90.8 |

注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

2 ②欄において、「算定の基礎となる職員数」については、1週間の所定労働時間が30時間以上の職員は1.0人とし、1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員については1人を0.5人に相当するものとしてカウントしている。

3 ③欄は「重度身体障害者及び重度知的障害者」については法律上、1人を2.0人に相当するものとし、「重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間障害者」については、1人を0.5人に相当するものとしてカウントしている。

4 ③欄の「うち新規雇用分」は当該年の前年の6月2日から当該年の6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数で、上記2、3と同じ取扱いをしている。

5 ()内は平成25年6月1日現在の数値である。なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

(2) 市町村の機関 (法定雇用率2.3%)

① 概況 (平成26年6月1日現在)

| 区分 | ① 機関数 | ② 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員 数 | ③ 障害者の数 | | | ④ 実雇用率 $E \div ② \times 100$ % | ⑤ 法定雇用率達 成機関の数 | ⑥ 法定雇用率 達成機関の 割合 | | |
|----------------|--------------------------|-----------------------------------|-----------------------------|---------------------------------------|--|---|------------------------|---------------------------|--|---|
| | | | A. 重度身体障 害者及び重度 知的障害者 | B. 重度身体障 害者及び重度 知的障害者 時間勤務職員 | C. 重度以外の 身体障害者、知 的障害者及び精 神障害者 | | | | D. 重度以外の 身体障害者及び 知的障害者並び に精神障害者で ある短時間勤務 職員 | E. 計 $A \times 2 + B + C + D$ F . うち新規雇用 分 |
| 市町村の機関 (香川) | 機関 27 (27) | 8,591.5 (8,612.0) | 2 (0) | 107 (99) | 3 (2) | 220.5 (202.0) | 21.0 (14.0) | 2.57 (2.35) | 機関 25 (22) | 92.6 (81.5) |
| 市町村の機関 (全国) | 機関 2,336 (2,372) | 1,061,832.5 (1,061,543.5) | 445 (395) | 11,459 (11,321) | 938 (820) | 25,265.0 (24,792.0) | 1,775.5 (1,835.5) | 2.38 (2.34) | 機関 1,939 (1,947) | 83.0 (82.1) |

注 1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合をもとに設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

2 ③欄Aの「重度身体障害者及び重度知的障害者」については、法律上1人を2.0人に相当するものとしてE欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行い、D欄の「重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者」については、1人を0.5人に相当するものとしてカウントしている。

3 ③欄のA、C欄は、1週間の所定労働時間が30時間以上30時間未満の職員数、B、D欄は、1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員数である。

4 F欄の「うち新規雇用分」は、当該年の前年6月1日までの1年間に新規に雇入れられた障害者数で、上記2、3と同じ取扱いをしている。

5 ()内は、平成25年6月1日現在の数値である。なお、精神障害者については、平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

(3) 法定雇用率2.2%が適用される都道府県等の教育委員会（法定雇用率2.2%）

① 概況

(平成26年6月1日現在)

| 区分 | ① 機関数 | ② 法定雇用障害者数の算定の基 礎となる職員数 | ③ 障害者の数 | ④ 実雇用率 E÷②×100 | | ⑤ 法定雇用率達成機 関の数 | ⑥ 法定雇用率達 成機関の割合 |
|------------------|----------|-------------------------------|--------------|----------------------|----------|----------------------|-----------------------|
| | | | | F.うち新規雇用分 | % | | |
| 香 川 | 計 | 6,936.0 | 148.5 | 11.5 | 2.14 | 機関 1 | 50.0 |
| | | (6,955.0) | (152.0) | (11.0) | (2.19) | (1) | (50.0) |
| | 都道府県 | 6,650.0 | 139.5 | 11.5 | 2.10 | 機関 0 | 0.0 |
| | 教育委員会 | (6,663.0) | (141.0) | (11.0) | (2.12) | (0) | (0.0) |
| 全 国 | 市町村 | 286.0 | 9.0 | 0.0 | 3.15 | 1 | 100.0 |
| | | (292.0) | (11.0) | (0.0) | (3.77) | (1) | (100.0) |
| | 計 | 665,156.5 | 13,930.5 | 1,139.5 | 2.09 | 機関 80 | 66.7 |
| | | (676,557.0) | (13,581.0) | (1,256.0) | (2.01) | (72) | (57.6) |
| 都 道 府 県 | 計 | 575,830.5 | 12,153.5 | 961.5 | 2.11 | 機関 22 | 46.8 |
| | | (576,612.5) | (11,634.5) | (1,064.5) | (2.02) | (12) | (25.5) |
| | 市町村 | 89,326.0 | 1,777.0 | 178.0 | 1.99 | 58 | 79.5 |
| | 教育委員会 | (99,944.5) | (1,946.5) | (191.5) | (1.95) | (60) | (76.9) |

注 2(1)①の表と同じ

3 独立行政法人等における雇用状況(法定雇用率2.3%)

① 概況

(平成26年6月1日現在)

| 区分 | ① 法人数 | ② 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる労 働者数 | ③ 障害者の数 | ④ 実雇用率 ③÷②×100 | | ⑤ 法定雇用率達 成機関の数 | ⑥ 法定雇用率達 成機関の割合 |
|-------------------------|-----------|------------------------------------|-------------|----------------------|----------|----------------------|-----------------------|
| | | | | 人 | % | | |
| 計 | 法人 1 | 1,846.0 | 43.0 | 5.0 | 2.33 | 機関 1 | 100.0 |
| | () | (1,818.0) | (47.0) | (16.0) | (2.59) | () | (100.0) |
| 独立行政法人等(国立大 学法人等を除く) | 法人 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.00 | 機関 0 | 0.0 |
| | () | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.00) | () | (0.0) |
| 国立大学法人等 | 1 | 1,846.0 | 43.0 | 5.0 | 2.33 | 1 | 100.0 |
| | () | (1,818.0) | (47.0) | (16.0) | (2.59) | () | (100.0) |
| 地方独立行政法人等 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.00 | 0 | 0.0 |
| | () | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.00) | () | (0.0) |
| 計 | 法人 322 | 398,351.5 | 9,178.0 | 1,287.0 | 2.30 | 機関 244 | 75.8 |
| | () | (371,232.0) | (8,290.5) | (1,348.0) | (2.23) | () | (66.7) |
| 独立行政法人等(国立大 学法人等を除く) | 法人 99 | 202,641.0 | 4,746.5 | 536.0 | 2.34 | 機関 80 | 80.8 |
| | () | (181,955.5) | (4,188.5) | (637.5) | (2.30) | () | (75.0) |
| 国立大学法人等 | 90 | 140,503.5 | 3,256.5 | 471.0 | 2.32 | 69 | 76.7 |
| | () | (137,104.5) | (3,142.5) | (498.5) | (2.29) | () | (71.1) |
| 地方独立行政法人等 | 133 | 55,207.0 | 1,175.0 | 280.0 | 2.13 | 95 | 71.4 |
| | () | (52,172.0) | (959.5) | (212.0) | (1.84) | () | (57.0) |

注 2 (1)①の表と同じ

4 公的機関・独立行政法人等の各機関の状況

平成26年6月1日現在

(1) 県の機関の状況（法定雇用率2.3%）

| | ① 法定雇用障害者数の算定 の基礎となる職員数 | ② 障害者の数 | ③ 実雇用率 | ④ 不足数 | 備 考 |
|---------|-------------------------------|------------|-----------|----------|-----|
| 計 | 4,197.5 | 97.0 | 2.31 | 0.0 | |
| 香川県 | 3,773.0 | 88.0 | 2.33 | 0.0 | |
| 香川県警察本部 | 424.5 | 9.0 | 2.12 | 0.0 | |

(2) 市町の機関の状況（法定雇用率2.3%）

| | ① 法定雇用障害者数の算定 の基礎となる職員数 | ② 障害者の数 | ③ 実雇用率 | ④ 不足数 | 備 考 |
|--------------|-------------------------------|------------|-----------|----------|-----|
| 計 | 8,591.5 | 220.5 | 2.57 | 8.0 | |
| 高松市 | 2,321.0 | 66.0 | 2.84 | 0.0 | |
| 丸亀市 | 622.5 | 14.0 | 2.25 | 0.0 | |
| 坂出市 | 548.0 | 13.0 | 2.37 | 0.0 | |
| 善通寺市 | 180.0 | 8.0 | 4.44 | 0.0 | |
| 観音寺市 | 368.0 | 8.0 | 2.17 | 0.0 | |
| さぬき市 | 620.0 | 10.0 | 1.61 | 4.0 | |
| 東かがわ市 | 302.0 | 6.0 | 1.99 | 0.0 | |
| 三豊市 | 516.0 | 13.5 | 2.62 | 0.0 | |
| 土庄町 | 213.0 | 6.0 | 2.82 | 0.0 | |
| 小豆島町 | 330.0 | 3.0 | 0.91 | 4.0 | |
| 三木町 | 154.0 | 4.0 | 2.60 | 0.0 | |
| 直島町 | 53.0 | 2.0 | 3.77 | 0.0 | |
| 宇多津町 | 144.5 | 5.0 | 3.46 | 0.0 | |
| 綾川町 | 230.0 | 5.0 | 2.17 | 0.0 | |
| 琴平町 | 113.0 | 4.0 | 3.54 | 0.0 | |
| 多度津町 | 154.0 | 4.0 | 2.60 | 0.0 | |
| まんのう町 | 206.0 | 5.0 | 2.43 | 0.0 | |
| 丸亀市教育委員会 | 94.0 | 4.0 | 4.26 | 0.0 | |
| 坂出市教育委員会 | 177.0 | 5.5 | 3.11 | 0.0 | |
| 観音寺市教育委員会 | 77.0 | 1.0 | 1.30 | 0.0 | |
| さぬき市教育委員会 | 163.5 | 3.0 | 1.83 | 0.0 | |
| 東かがわ市教育委員会 | 57.5 | 2.5 | 4.35 | 0.0 | |
| 三豊市教育委員会 | 141.0 | 4.0 | 2.84 | 0.0 | |
| 大川広域行政組合 | 86.0 | 3.0 | 3.49 | 0.0 | |
| 三豊総合病院企業団 | 516.0 | 11.0 | 2.13 | 0.0 | |
| 中讃広域行政事務組合 | 84.5 | 7.0 | 8.28 | 0.0 | |
| 小豆地区広域行政事務組合 | 120.0 | 3.0 | 2.50 | 0.0 | |

(3) 県教育委員会等の機関の状況（法定雇用率2.2%）

| | ① 法定雇用障害者数の算定 の基礎となる職員数 | ② 障害者の数 | ③ 実雇用率 | ④ 不足数 | 備 考 |
|----------|-------------------------------|------------|-----------|----------|-----|
| 計 | 6,936.0 | 148.5 | 2.14 | 6.5 | |
| 香川県教育委員会 | 6,650.0 | 139.5 | 2.10 | 6.5 | |
| 高松市教育委員会 | 286.0 | 9.0 | 3.15 | 0.0 | |

(4) 独立行政法人等の状況（法定雇用率2.3%）

| | ① 法定雇用障害者数の算定 の基礎となる労働者数 | ② 障害者の数 | ③ 実雇用率 | ④ 不足数 | 備 考 |
|-------------|--------------------------------|------------|-----------|----------|-----|
| 計 | 1,846.0 | 43.0 | 2.33 | 0.0 | |
| 国立大学法人 香川大学 | 1,846.0 | 43.0 | 2.33 | 0.0 | |

(1)～(3)の各表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

(4)表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。

②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員(労働者)以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員(労働者)については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントしている。

④欄の「不足数」とは、①欄の職員数(労働者数)に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。